

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在日米軍経験者のネットワーク強化事業関係経費		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	日米安全保障条約課		課長 船越 健裕		
会計区分	一般会計		施策名	北米地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在日米軍経験者の多くは、日本に対する理解が深く、親近感を抱いていると考えられる。在日米軍経験者のネットワーク化を促進し、在米公館他の我が方官民関係者との間で親善交流を深めることにより、米国内において日本に関する適切な知識や認識を広め、もって日米の相互理解の強化を図ることができ、ひいては日米同盟の強化にも資するものとなる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米安保体制を中核とする日米同盟は、日本及びアジア太平洋地域の平和と安定の礎であるところ、日米同盟の維持・発展のためには、草の根レベルから日米交流を不断に強化していくことが重要である。全米各地に拡がり累積ベースで数十万人規模ともみられる在日米軍経験者は、その殆どが帰国後も日本や日本人に対する良い感情を持ち続けていると考えられるところ、こうした潜在的に巨大な知日・親日グループのネットワークを構築し、在米公館等との交流強化を図ることは、米国内における草の根レベルの日米交流深化と対日理解の促進にとってきわめて有効かつ有意義である。 また、これら軍関係者は、帰国後もその多くが軍組織に所属し或いは終生強い関係を維持している場合が多く、組織を通じたネットワーク化が可能との利点もあり、効果的な手段を用いることにより、効率的な連携強化が期待できる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	0.6	0.2	-	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	0.0%				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
米側の協力により、日本側の予算を執行することなくネットワーク構築を実現。(成果指標はレセプションへの参加者数を用いる)		成果実績	人	-	-	0	50	
		達成度	%	-	-	0.0%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	レセプション開催数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	0 (1)	- (1)
単位当たり コスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	レセプション開催費		165	0	廃止			
	計		165	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	米側において本件ネットワークシステムの構築が行われ、我が方経費負担が生じなかったため、不用額が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業予算ではレセプションを行わなかったため、実績をゼロとしているが、別経費で行ったレセプションの際にネットワーク立ち上げ発表をした。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	昨年5月28日に本件ネットワーク立ち上げの発表を行い、専用ウェブサイトへの在日米軍経験者からの登録・アクセスを呼びかけをおこなった。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)